持続可能な事業活動をサポート

当研究所のSDG経営支援

県内の5市町が「SDGs未来都市」に採択されるなど、SDGsの取組みは行政に広がりをみせている。また、企業の事業活動においても数多くの取組みがみられるが、SDGsをどのように経営へ導入すれば良いか模索中の県内事業者も少なくないと思われる。

当研究所では事業活動へSDGsを組込む際の「SDG経営支援」を行っており、SDGsを経営に活かしたい熊本県内の事業者の皆様にご参考にして頂きたく、その概要を紹介する。

1 県内事業者とSDGs

- ➤ 県内事業者にSDGsの認識は浸透しつつあるが、実践的な動きの拡大はこれから。
- ➤ 熊本県ではSDGsに積極的に取組む企業や団体等を支援する制度を推進している。

(1)県内事業者のSDGsへの取組み

帝国データバンクの調査によると、「SDGsへ積極的な姿勢」の県内の事業者は53.5%となり、全国で1位となっているものの、「SDGsへ既に取組んでいる|事業者は11.0%に留まっている。

また、当研究所の2021年の調査でも、96.1%の事業者がSDGsの趣旨を理解しており、SDGsを経営方針へ組込んでいる事業者は36.2%となっている(図表 1)。いずれも前年よりも伸びており、今後は経済活動を通じて社会課題を解決するSDGsの視点が事業活動に不可欠になるにつれ、SDGsを事業経営の中心に組込む実践的な動きが拡大するとみられる。

(2)「熊本県SDGs登録制度 |

こうしたなか、SDGsの取組みの裾野を広げるため、熊本県ではSDGsに積極的に取組む企業や団体等への支援策として、2021年4月より「熊本県SDGs登録制度」を開始している。1年間を通じて、第1期に442事業者、第2期には570事業者が登録している。

同制度では、県内事業者が自らの活動とSDGsとの関連性を認識し、SDGsの達成に向けた具体的な取組みの推進によりその実効性を高めることを目指している。

登録事業者になると、県のホームページに SDGs へ積極的に取組む企業として掲示されるほか、オリジナルロゴマークを名刺等に活用した PRができ、企業のイメージアップを図ることができる(図表 2)。

図表1 SDGsへの理解 80 100 (%) 2021年 36.2 31.2 28.7 n=279 2020年 42.4 11.5 3.8 n=262 ■趣旨を理解しており、既に経営方針に組込んでいる ■趣旨を理解しており、経営方針に組込む検討をしている ■趣旨を理解しているが、特に対応は検討していない ■聞いたことがあるが、内容は詳しく知らない ■今回初めて認識した・まったく知らない

資料: 当研究所「第17回熊本県内企業の経営者意識調査」 (2021年・例年11~12月に調査)

図表2 熊本県SDGs登録制度専用ロゴマーク



©2010熊本県くまモン

2 「熊本県SDGs登録制度」の申請支援

➤ 当研究所ではSDG経営支援の一つとして「熊本県SDGs登録制度」の申請支援を実施。

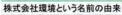
(1)株式会社環境(第1期登録)

①登録申請支援の経緯

同社より「まずはSDGsを理解したい| との依頼を受け、2020年7月および同11月 に、当研究所による勉強会を開催(図表3)。 その後、熊本県SDGs登録制度が創設され た際、当研究所から情報提供を行ったところ、 申請支援の申し出があった。

図表3 SDGs勉強会の様子





会社版立当初は「大東クリーシ」という名称でしたが、事業拡大に伴い、有限会社から棒 成業社に制度再展を行う際に、社名変更を検討することになりました。

その時に、同蘇・熊本の地域から環境問題について行動を起こす、そんな実直な気持ち をこめて「株式会社環境」と名付けました。

【会社概要】

【社 名】	株式会社環境		
【創業】	昭和54年(1979年)	【社員数】	33名
【事業内容】	産業廃棄物収集運搬業、中間処理業、 産業廃棄物処分業、BDF製造業 ^{*1}		
【住 所】	熊本県阿蘇市一の宮町宮地4454-8		
[H P]	https://asokankyo.com/companyprofile/		

※1 BDF: 生物由来の油を原料とするディーゼルエンジン用の燃料



続きを読む 資料:(株)環境HPより



効果·反響 専務取締役(SDGs推進責任者) 岩下 勝之 氏

まず、従業員のSDGsへの意識が高まりました。

さらに、登録事業者に配布される「くまモンバッジ」について、地元のお 客様や取引先から「どこで手に入るの?」と聞かれることが多くなり、登録 制度の申請方法やSDGs全般の話題にも広がっています。地域へのSDGs の普及・啓発にも貢献できたと思います。

当社の認知度上昇やイメージ向上への効果があると思われ、手ごたえを感 じています。登録もスムーズに進み、申請支援をお願いして良かったです。

②SDGsにおける今後の注力事項

同社が、SDGs関連の取組みとして今後特に注力していくのが「脱炭素への貢献」、「ダイバーシ ティ(多様性)の推進」、「共助の精神の強化・波及」である(図表4・5)。阿蘇地域の「SDGsリー ディング・カンパニー」として、今後も地域一体となった取組みが期待される。

図表4 同社のSDGs達成に向けた取組みチェックリスト

・自社の温室効果ガス排出量を把握し、記録している。 脱炭素 ・パッカー車やトラックなどの車両12台は、廃食油からリサイク ルしたBDFを燃料としている。 厚生労働省のハラスメント対策マニュアル及び社内研修資料を 用いて、社内でのハラスメント防止に向けて意識醸成を図って 多様性 いる。 障がい者施設への業務委託等を積極的に行い、女性や障がい者 も働きやすい職場環境の形成に努めている。 ・災害時には、ボランティアで重機を使って道路の復旧作業や、 共助 行方不明者の捜索に協力した。 ・熊本地震後には、阿蘇市区長会・阿蘇神社に寄付を行った。

資料:熊本県HPより一部抜粋

図表5 同社の事業活動の様子







同社で製造したBDF(バイオディーゼル燃料)と BDFで走る自社トラック(同社より提供)

(2)日章工業株式会社(第2期登録)

①登録申請支援の経緯

同社の石原辰春社長は、当研究所への入会時の説明で本制度の概要と併せて申請支援に関心を持たれていた。折しも、業界団体の(一社)熊本県道路舗装協会から本制度への登録の呼びかけがあり、第2期(2021年10月申請)の登録に向けて当研究所へ申請支援を依頼することとなった。

②SDGs登録に向けての課題

同社は、日頃より積極的な地域貢献に努めてきた。これまでも熊本地震時の緊急災害対応出動のほか、継続的な近隣道路の清掃活動や工業高校への実習支援、さらに県内高卒者の採用等を積極的に行ってきた。

その上で、自社の事業活動からSDGsの理念や目標に 適うものを具体的に把握し、より明確な経営方針として取 り纏めて改善を試みた。しかしながら、SDGsとの具体 的な結び付けに苦慮していた。

【会社概要】

【社 名】	日章工業株式会社			
【創業】	昭和49年(1974年)	【社	員】	27名
【事業内容】	建設業(道路舗装工事ならびに建築ゼネコン企業の外構工事一般の施工)			
【住 所】	熊本市東区花立5丁目14番32号			
[H P]	https://nknet.jp/			

- ・「エコアクション21」の認証を2003年 4 月に取得し、 「環境経営レポート」を毎年作成
- ・昨今の若年層を中心した価値観の多様化、労働意識 や帰属意識の変化にも対応した経営に尽力
- ・県の「ブライト企業」への認定申請にも取組む(2021年度申請にで認定取得)



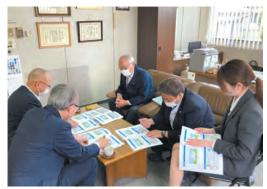
③経営支援の効果

当研究所からは、日常業務の中で行っている事項を一つずつ洗い出して具体的に把握することの重要性を説明した(図表7)。あわせて、同社ではSDGsと関連付けていなかった事例について、SDGs の視点を明確にして、より実態に即した申請内容にすることを提案した。この結果、同社は本制度の登録事業者となった。

④SDGsにおける今後の経営方針

同社では、地球環境汚染対策への気運が全世界で高まる中、CO₂排出量削減に積極的に取組むなど、SDGsの視点から結び付きの強い事業活動へ全社で取組むことを目標としている。そのために社内で情報を共有し、社員勉強会などでSDGsの理念を浸透させている。あわせて、若年技術者の採用により技術の承継と地域社会に貢献できる持続可能な企業となることを目指している(図表8)。

図表7 当研究所との打合せの様子



資料:同社にて撮影

図表8 登録制度での取組み事項

環境		
CO₂排出削減	CO₂を排出する建設業として地域の環境保全の重要性を認識し、「エコアクション21」に準拠したCO₂排出量の把握・削減を図る。	
リサイクル推進	産業廃棄物を排出する企業として全量リサイクルを推進する。	
まちづくり		
強靭な インフラ整備	自社や地域の地震・水害等による被災時や甚大な事故発生時でも緊急 対応が可能な様に事業継続計画(BCP)を適宜見直し、実践を図る。	
パートナーシップ		
地域との繋がり	土木実習等のカリキュラムがある県内高校・高専等への実習支援やインターン生の受入れ、また高卒社員の採用を積極的に継続する。	
取引先・社員との信用・信頼	長年培ってきた技術力を基にした行政や民間企業等との信頼関係の維持発展とともに、若手社員への技術の承継に努め、信用・信頼を更に高めて企業の存続と従業員の満足度を高める。	

資料:熊本県HP「熊本県SDGs登録事業者(第2期)の取組み等をご紹介します。 (4)|に掲載分の資料を当研究所で要約

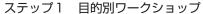
3 SDG経営支援の取組み

➤ 当研究所ではSDG Compassを基に経営支援のメニューを策定し、伴走支援も実施。

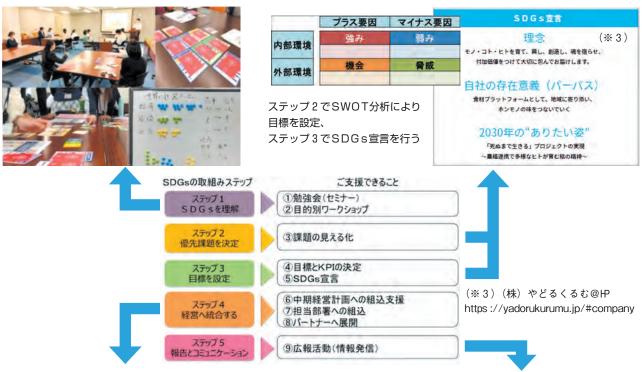
当研究所では、SDGsを事業活動の中心に組込む導入支援を実施している。SDGsの理解を高めたい、SDGs宣言を行いたい、経営に組込みたい等の要望に対し、事業者と十分に協議のうえ、目的やニーズに応じた個別の支援メニューを提供している。なお、こうしたメニューは国連グローバル・コンパクト等により作成された「SDG Compass(SDGコンパス)」(*2) で示される指針に準拠している。具体的には、初歩的なSDGsの理解を促すワークショップ等を行う「ステップ1」から、最終的にSDGsの理念を取り入れた中長期的な経営の実践状況を情報発信する等の「ステップ5」へ、段階毎にSDGsの導入が可能となるよう、伴走支援を行っている(図表9)。

(※2) GRI (Global Reporting Initiative)、国連グローバル・コンパクト (UNGC)、持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)の3団体が共同で作成した企業向けのSDGs導入指南書。

図表9 SDG経営支援メニューの例



ステップ2~3 課題の見える化・目標設定



ステップ4 中期経営計画への組込支援

ステップ5 HPによりSDGs活動状況を情報発信



